

# 平成 27 年試験

## 第 II 回短答式試験問題

### 財務会計論

#### 注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。  
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(計時機能のみを有するものに限る。)]  
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 26 問が掲載されており、1 頁から 26 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。  
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

〔満点 200 点(問題 1~22 各 8 点)  
問題 23~26 各 6 点〕  
〔時間 2 時間〕

問題 1

わが国の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における財務報告の目的に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 財務報告の主たる目的は、投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つように、企業の財務状況を開示することにある。
- イ. 財務諸表の構成要素の定義は、財務報告の目的と財務諸表の役割に適合するかぎりの意味をもつ。たとえば、自己創設のれんの計上は、経営者による企業価値の自己評価・自己申告を意味するため、財務報告の目的に反する。よって、自己創設のれんはたとえ資産の定義を充足したとしても、財務報告の目的の観点から資産計上されない。
- ウ. 財務報告において提供される情報の中で、投資の成果を示す利益情報は、基本的に過去の成果を示すものであるため、企業価値評価の基礎となる将来キャッシュ・フローの予測に用いることはできない。
- エ. 財務報告の目的を達成するためには、資産と負債の測定値として原価より時価を用いる方が望ましい。よって、原始取得原価や未償却原価は、市場価格などによる測定が困難な場合に限って許容される測定値と考えられる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 2

財務諸表等規則第一条第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 金融商品取引法の規定により提出される財務諸表(財務諸表等規則第一条第一項に定めるもの)の用語、様式および作成方法は、外国会社の特例を除き、財務諸表等規則の定めるところによるものとし、この規則において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがう。

イ. 企業会計審議会により公表された企業会計の基準は、実務の中に慣習として発達したもののなかから一般に公正妥当と認められたところを要約したものであるが、第一条第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準には該当しない。

ウ. 企業会計の基準についての調査研究および作成を業として行う団体であって一定の要件をすべて満たすものが作成および公表を行った企業会計の基準のうち、公正かつ適正な手続の下に作成および公表が行われたものと認められ、一般に公正妥当な企業会計の基準として認められることが見込まれるものとして金融庁長官が定めるものは、第一条第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当する。

エ. 金融庁長官が、法の規定により提出される財務諸表に関する特定の事項について、その作成方法の基準として特に公表したものがあっても、当該基準は、第一条第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 3

資産の測定に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」によれば、取得原価は、企業が実際に投資した資金額であり、未償却原価はそのうちいまだ収益に賦課されていない額を意味する。取得原価で資産を測定する場合には、現在の投資行動をそのまま継続することが前提となる。したがって、未償却原価によって資産が測定される場合には、その測定値は継続利用している資産について将来に回収されるべき投資の残高を表現するものであり、将来において計画的・規則的に配分することが予定されている。それゆえに、取得原価による測定は、資産の価値の測定方法というよりも、資産の利用に伴う費用を測定するという観点で重要性を有する。

イ. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」によれば、正味売却価額とは、売価(購買市場と売却市場とが区別される場合における売却市場の時価)から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したものをいう。再調達原価とは、購買市場と売却市場とが区別される場合における購買市場の時価であって、実際の購入時の取扱いとは異なり、購入に付随する費用を加算することは実務上煩瑣となることから求められていない。

ウ. 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」によれば、割引価値には、将来キャッシュ・フローを継続的に見積もり直すとともに割引率も改訂する場合の利用価値(使用価値)があり、これは資産の利用から得られる将来キャッシュ・フローを測定時点で見積もり、その期待キャッシュ・フローをその時点の割引率で割り引いた測定値である。なお、割引価値には、資産から期待される将来キャッシュ・フローを割り引かずに単純に合計した金額も含まれる。

エ. 「金融商品に関する会計基準」によれば、時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配または指標その他の相場に基づく価額をいう。市場価格がない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする。市場価格がない金融資産には、たとえば、何ら広く一般に価格が公表されていない金融資産または買手と売手の双方の合意に基づく以外に価格が決定できない金融資産、取引所もしくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産などがある。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 4** 固定資産に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 資産除去債務が有形固定資産の稼働等にしがたって、使用の都度発生する場合には、資産除去債務に対応する除去費用を各期においてそれぞれ資産計上し、関連する有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。なお、この場合には、除去費用をいったん資産に計上し、当該計上時期と同一の期間に、資産計上額と同一の金額を費用処理することもできる。
- イ. 自社利用のソフトウェアは、そのソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であることが認められる場合は無形固定資産に計上し、確実であると認められない場合または確実であるかどうか不明な場合には、費用処理する。
- ウ. 「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」によれば、賃貸等不動産には、将来において賃貸等不動産として使用される予定で開発中の不動産や継続して賃貸等不動産として使用される予定で再開発中の不動産も含まれる。ただし、賃貸を目的として保有されているにもかかわらず、一時的に借手が存在していない不動産については、賃貸等不動産として取り扱わない。
- エ. 有形固定資産の耐用年数の変更について、過去に定めた耐用年数がその時点での合理的な見積りに基づくものでなく、これを事後的に合理的な見積りに基づいたものに変更する場合は、会計上の見積りの変更該当する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 5

有形固定資産に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 有形固定資産は、その属する科目ごとに取得原価から減価償却累計額を控除する形式で表示しなければならず、減価償却累計額を取得原価から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示することは認められない。
- イ. 建設仮勘定は、いまだ営業活動には投入されていない製作途上の有形固定資産であるため、減価償却は必要とされない。
- ウ. 有形固定資産を購入した場合の取得原価には、原則としてその資産の購入代価のほか、引取運賃、荷役費、購入手数料、据付費などの付随費用が含まれる。
- エ. 有形固定資産の減価償却方法の変更は、会計方針の変更であるため、過去の財務諸表に遡及適用しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 6

次の〔資料〕に基づいて、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の損益計算書に計上される社債利息の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、円未満の金額は四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. X1年4月1日に、額面総額1,000,000円の社債を100円につき95円で発行した。
2. 社債の発行条件は、次のとおりである。  
期間：5年(ただし、X2年3月31日以降、毎年度末に200,000円ずつ5回にわたり抽選償還する。)  
約定利率：年2%  
利払日：毎年3月末日
3. 償却原価法については、利息法による。
4. 実効利率は、年3.82%である。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 16,000円 | 2. 16,290円 | 3. 16,560円 |
| 4. 29,032円 | 5. 29,272円 | 6. 30,560円 |

## 問題 7

引当金に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「企業会計原則」によれば、将来の特定の費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生の可能性が低い場合であっても、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に計上しなければならない。
- イ. 「金融商品に関する会計基準」によれば、破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。破産更生債権等の貸倒見積高は、債権金額または取得価額から直接減額しなければならず、貸倒引当金として処理することは認められない。
- ウ. 平成24年に改正された「退職給付に関する会計基準」では、連結財務諸表上、退職給付債務から年金資産の額を控除した額(積立状況を示す額)をそのまま負債(または資産)として計上することとした。この変更に伴い、「退職給付引当金」および「前払年金費用」という名称を、それぞれ「退職給付に係る負債」および「退職給付に係る資産」に変更した。
- エ. 租税特別措置法上の準備金のうち、企業会計上の引当金の要件を満たし、実質的に引当金に該当すると判断されるものは、引当金に該当するものとして取り扱われる。ただし、「準備金」を「引当金」として計上する場合は、引当金の名称をもって掲記されるべきである。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 8** 次の〔資料〕に基づき、その他資本剰余金の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 期首における株主資本に関する勘定残高は次のとおりであった。

資本金	500,000,000円
資本準備金	80,000,000円
利益準備金	60,000,000円
任意積立金	40,000,000円
繰越利益剰余金	6,000,000円

2. 期中における自己株式および準備金の取崩しに関する取引は次のとおりであった。

- (1) 自己株式1,000株を1株当たり2,000円で取得し、取得に要した付随費用250,000円とともに小切手を振り出した。
- (2) 株主総会の決議により債権者保護手続を経て、資本準備金1,250,000円と利益準備金750,000円を取り崩した。
- (3) 上記(1)で取得した自己株式のうち500株を1株当たり2,500円で募集株式の発行手続を準用して処分し、払込金を当座預金に預け入れた。
- (4) 期末において、上記(1)で取得した自己株式の残り500株を消却した。

3. 上記取引以外に、その他資本剰余金の変動はなかった。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 250,000円   | 2. 500,000円   | 3. 750,000円   |
| 4. 1,000,000円 | 5. 1,250,000円 | 6. 1,500,000円 |

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題 9**

A社は、一般販売のほか試用販売および委託販売を行っている。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、A社の当期の損益計算書に計上される売上総利益として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表(一部)		(単位：千円)	
繰越商品	48,000	一般売上	336,000
積送品	148,000	積送品売上	162,000
仕入	394,800	試用品売上	推定
試用未収金	推定	試用仮売上	推定

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

- (1) 期末手許商品棚卸高は、21,000千円である。ただし、試用品返送高を含み、期末試用品有高を含まない。
- (2) 試用販売は前期より行っている。また、試用販売については每期一般販売の売価の20%増に設定している。一般販売の原価率は每期同じである。なお、試用販売は対照勘定法を用いている。
- (3) 試用未収金勘定の当期の増減は次のとおりである(単位：千円)。

	期首残高	試送高	買取高	返送高	期末残高
前期試送分	40,500	—	31,500	—	9,000
当期試送分	—	198,000	162,000	9,000	27,000

- (4) 積送品は、積送時に仕入勘定から積送品勘定に振り替え、販売に係る積送品の原価を決算整理において一括して仕入勘定に振り戻している。委託販売の原価率は、一般販売の原価率とは異なる。当期積送高は124,000千円、期末積送品有高は18,000千円である。

1. 163,700千円
2. 169,700千円
3. 175,700千円
4. 187,700千円
5. 193,700千円
6. 199,700千円

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

## 問題10

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会計方針とは、企業が財務諸表を作成するに当たって採用した会計処理の原則および手続ならびに表示の方法をいう、と定義しており、これは企業会計原則の考え方を踏襲するものである。
- イ. 個別財務諸表において、会計方針の変更を行った場合の過去の累積的影響額は、連結財務諸表と同様に、当期の損益に計上しない。これは、個別財務諸表準拠性の観点や当期の業績に関連のない損益が計上されることは望ましくないなどの理由による。
- ウ. 誤謬とは、会計方針の適用の誤りや事実の見落としから生じる会計上の見積りの誤りなどの財務諸表の意図的でない虚偽の表示をいい、重要な誤謬である場合には修正再表示を求めることとしている。
- エ. 収益取引について営業外収益から売上高に表示区分を変更する場合、資産および負債ならびに損益の認識または測定について変更を伴うものではないときは、会計方針の変更としては取り扱わない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題11**

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、受取配当金および支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に、支払配当金は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。資金の範囲は、「現金及び預金」と一致している。(8点)

〔資料〕

貸借対照表 (単位：千円)

科目	X1年 3月31日	X2年 3月31日	科目	X1年 3月31日	X2年 3月31日
現金及び預金	10,500	17,540	買掛金	17,000	20,500
売掛金	23,000	29,000	短期借入金	35,000	32,700
貸倒引当金	△460	△580	未払利息	350	310
商品	12,000	15,600	未払法人税等	2,500	3,430
備品	15,000	18,000	資本金	10,000	10,000
備品減価償却累計額	△2,500	△4,180	利益剰余金	29,690	38,440
投資有価証券	37,000	30,000			
合計	94,540	105,380	合計	94,540	105,380

損益計算書 (単位：千円)

X1年4月1日～X2年3月31日

売上原価	170,300	売上高	224,000
給料	35,800	受取配当金	1,070
減価償却費	1,680	投資有価証券売却益	1,400
貸倒引当金繰入額	120		
支払利息	870		
法人税等	6,950		
当期純利益	10,750		
	226,470		226,470

- (1) 投資有価証券7,000千円の売却を期中に行い、売却代金は預金口座に入金している。
- (2) 備品3,000千円を期中に手元資金で購入した。
- (3) X1年度中の配当金支払額は2,000千円であった。
- (4) 投資有価証券は非上場株式のみである。
- (5) 税効果会計については考慮しないものとする。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 3,940千円 | 2. 5,580千円 | 3. 5,780千円 |
| 4. 5,940千円 | 5. 5,980千円 | 6. 7,040千円 |

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題12** 財務諸表の表示に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 金融資産と金融負債は、貸借対照表において総額で表示することを原則とする。しかし、契約ごとの金銭債権と金銭債務を総額で表示すると、総資産および総負債が大きくなる場合があるため、一定の要件を満たす場合には、相殺表示が認められるが、相殺表示に関する方針は每期見直す必要がある。
- イ. 固定資産区分に計上されたその他有価証券の売却損益については、特別損益区分に総額で表示する。したがって、売却が相当程度の経常性を有するがトレーディング目的には該当しないその他有価証券の売却損益であっても、営業外損益に純額で表示することは認められない。
- ウ. 当事業年度末における貸倒引当金のうち直接償却により債権額と相殺した後の不要となった残額がある場合には、これを取り崩さなければならない。ただし、当該取崩額を当期繰入額と相殺し、繰入額よりも取崩額の方が大きい場合は、原則として、営業費用または営業外費用から控除するか、営業外収益として当該期間に認識する。
- エ. 債務保証損失引当金を計上した保証先の債務不履行により、債権者に対して保証債務を履行した場合には、債務保証損失引当金の目的取崩となる。この場合、通常は保証債務の履行に伴い、保証先に対して求償債権が生じるため、当該目的取崩に対応する損失は、求償債権に対する貸倒引当金繰入額または貸倒損失として発生する。このような債務保証損失引当金の目的取崩額と貸倒引当金繰入額または貸倒損失は、一連の会計処理と考えられるため、原則として、個別の保証先ごとに両者を相殺した後の純額で表示する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題13

「ストック・オプション等に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 権利確定日とは、権利の確定した日のことである。しかし、権利確定日が明らかではない場合には、原則として、ストック・オプションを付与された従業員等がその権利を行使できる期間の開始日の前日を権利確定日とみなす。
- イ. 企業の意図による権利確定条件変更の結果、ストック・オプション数に変動が生じた場合、変動後のストック・オプション数に基づくストック・オプションの公正な評価額に基づき、その期までに費用として計上すべき額と、これまでに計上した額との差額を条件変更した期の損益として計上する。
- ウ. 親会社が子会社の従業員に親会社株式を原資産とした株式オプションを直接付与している場合、当該株式オプションに係る株式報酬費用を親会社の個別財務諸表に計上する。
- エ. 未公開企業が財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式を交付する場合、信頼性をもって自社の株式の公正な評価額を見積ることができないので、取得した財貨またはサービスの取得価額は、当該財貨またはサービスの公正な評価額に基づき算定する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題14

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の借手の期末貸借対照表に計上される所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る諸負債の合計金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

## 〔資料〕

- (1) リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は3年である。
- (2) 借手の見積現金購入価額は4,861千円である。貸手のリース物件の現金購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。
- (3) リース料は年額1,700千円を毎年4月1日に前払いする。リース料総額は5,100千円である。
- (4) リース物件の経済的耐用年数は4年である。
- (5) 借手は、減価償却方法として定額法を採用する。耐用年数と残存価額は、会計基準に定める原則的な取扱いによる。記帳方法は直接法による。
- (6) 借手の追加借入利率は年4.6%である。借手は、貸手の計算利率を知り得ない。
- (7) 見積残存価額をゼロとし、リース料総額の現在価値が当該リース物件の現金購入価額と等しくなる利率は年5.0%である。
- (8) 借手は、リース料に含まれる利息相当額を利息法で会計処理する。

1. 2,964千円
2. 3,161千円
3. 3,179千円
4. 3,319千円
5. 3,325千円
6. 3,404千円

## 問題15

「退職給付に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 年金資産とは、特定の退職給付制度のために、その制度について企業と従業員との契約等に基づき積み立てられた資産で、退職給付以外に使用できないこと、事業主および事業主の債権者から法的に分離されていること、資産を事業主の資産と交換できないこと、という三つの条件を満たす特定の資産をいう。
- イ. 退職給付債務から年金資産の額を控除した額を負債として計上する。ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する。また、複数の退職給付制度を採用している場合において、一つの退職給付制度に係る年金資産が当該退職給付制度に係る退職給付債務を超えるときは、当該年金資産の超過額を他の退職給付制度に係る退職給付債務から控除することができる。
- ウ. 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。また、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。
- エ. 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。また、退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題16

A社とB社は、X1年4月1日に営業を開始し、退職一時金を支給することとした。次の〔資料〕に基づき、A社とB社のそれぞれの退職給付見込額のうち当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の発生額の組合せとして、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

(8点)

〔資料〕

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法として、給付算定式基準を採用する。
- (2) A社は、従業員が10年以上20年未満の勤務後に退職した場合、800万円の退職一時金を、従業員が20年以上の勤務後に退職した場合、1,000万円の退職一時金を支給する。10年未満で退職した場合、退職一時金は支給しない。
- (3) B社は、従業員が10年以上20年未満の勤務後に退職した場合、300万円の退職一時金を、従業員が20年以上の勤務後に退職した場合、1,200万円の退職一時金を支給する。10年未満で退職した場合、退職一時金は支給しない。
- (4) A社の20年以上勤務した場合の退職一時金は、10年以上20年未満勤務した場合の退職一時金より著しく高い水準にあると認められないが、B社の20年以上勤務した場合の退職一時金は、10年以上20年未満勤務した場合の退職一時金より著しく高い水準にあると認められる。
- (5) A社の従業員数は100人、B社の従業員数は80人であり、予想勤務年数の分布は下記のとおりである。

	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
A社	5人	15人	80人
B社	8人	24人	48人

	退職給付見込額の当期発生額	
	A社	B社
1.	5,200万円	2,160万円
2.	5,200万円	3,600万円
3.	5,200万円	4,320万円
4.	7,600万円	2,160万円
5.	7,600万円	3,600万円
6.	7,600万円	4,320万円

問題17

次の〔資料〕に基づき、貸借対照表の固定資産の部に計上される繰延税金資産として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、金額の単位は百万円である。(8点)

〔資料〕

- a. 一時差異等の項目、金額およびその解消見込時期は、以下の表のとおりである。
- b. 法定実効税率は、35%である。
- c. 繰延税金資産の回収可能性に関しては、業績は安定しているが期末における将来減算一時差異等を十分に上回るほどの課税所得がない会社に該当するため、スケジューリング可能な一時差異等について繰延税金資産を計上する。

項目	金額	解消見込時期		
		1年内	1年超	不明
将来減算一時差異等				
たな卸資産(評価損)	160	120	40	—
未払事業税	100	100	—	—
貸倒引当金	300	—	—	300
退職給付引当金	2,400	120	2,280	—
関係会社株式(評価損)(※1)	440	440	—	—
税務上の繰越欠損金	300	60	240	—
将来加算一時差異				
固定資産圧縮積立金	60	20	40	—
その他有価証券評価差額金(※2)	280	—	—	280

(※1) 当該関係会社は、翌期に清算予定である。

(※2) 内訳は、時価のあるA社株式に係る評価差損50とB社株式に係る評価差益330であり、両者の純額に対して税効果会計を適用する。

1. 784      2. 882      3. 896      4. 959      5. 1,057      6. 1,078

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題18

甲社がX2年度において、X1年度(企業結合年度)の財務諸表を比較情報として表示するときに反映させるべき下記の〔修正仕訳〕について、次の〔資料〕に基づき、AとBの金額の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、〔修正仕訳〕の( )に当てはまる勘定科目と金額は各自で推定すること。税効果は考慮しない。(8点)

〔資料〕

- X1年7月1日：企業結合日(合併期日)
  - 甲社(決算日12月31日)は、乙社を吸収合併した。
  - 取得企業は甲社とされ、取得原価は6,000百万円であった。
  - 乙社の企業結合日(合併期日)前日の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位：百万円)

売掛金	2,000	負債	3,000
たな卸資産	2,000	株主資本	4,000
土地	3,000		
合計	7,000	合計	7,000

- この時点で乙社の土地については時価が入手できず、入手可能な合理的な情報としての評価額は6,000百万円であった。
  - 土地以外の資産および負債の時価は、帳簿価額と等しいものであった。
- X1年12月31日：X1年度決算日
 

乙社の土地については時価が入手できず、取得原価の配分作業が完了しなかった。
  - X2年1月10日：追加情報入手日
 

乙社の土地の時価は、4,000百万円と算定された。
  - のれんは、計上した年度より10年で償却するものとし、その計算は月割りとする。

〔修正仕訳〕

(借) ( ) ( A ) (貸) ( ) ( )  
 のれん ( )  
 のれん償却 ( B )

- A 1,000百万円 B 50百万円
- A 2,000百万円 B 50百万円
- A 3,000百万円 B 50百万円
- A 1,000百万円 B 100百万円
- A 2,000百万円 B 100百万円
- A 3,000百万円 B 100百万円

## 問題19

セグメント情報の開示に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業の本社または特定の部門のように、企業を構成する一部であっても、収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位は、事業セグメントまたは事業セグメントの一部とならない。
- イ. 事業セグメントの量的な重要性が変化した結果、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲を変更する場合には、前年度のセグメント情報との比較可能性を確保するため、その旨および当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成した情報を開示することになる。
- ウ. 事業セグメントは、企業の最高経営意思決定機関が各構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、経営成績を定期的に検討するものである。ここで、企業の最高経営意思決定機関とは、企業の最高意思決定を行う会議体を言い、取締役会や執行役員会議等が具体例としてあげられる。
- エ. 企業は、各報告セグメントの利益(または損失)および資産の額を開示しなければならない。これに加え、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されている場合、企業は各報告セグメントの負債の額を開示しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題20

四半期財務諸表(四半期連結財務諸表および四半期個別財務諸表)の作成に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 四半期会計期間末における一般債権の貸倒見積高は、開示の迅速性の観点から、前年度において算定した貸倒実績率を必ず使用する。
- イ. 四半期キャッシュ・フロー計算書については、四半期会計期間および期首からの累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書ならびに前年度におけるそれぞれ対応する期間の四半期キャッシュ・フロー計算書が開示対象となる。
- ウ. その他有価証券の減損処理は、年度末においては必ず切放し法を適用するが、四半期会計期間末においては、継続適用を条件として、四半期切放し法と四半期洗替え法のいずれかの方法を選択適用できる。
- エ. 四半期財務諸表におけるセグメント情報については、報告セグメントの利益(または損失)および売上高について必ず注記することが求められているが、報告セグメントの資産の金額については、企業結合や事業分離などによる著しい変動がある場合を除き注記することが求められていない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題21

当社では、減損会計の適用において、共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する方法を採用している。次の〔資料〕に基づき、減損損失計上後の共用資産の帳簿価額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、金額の単位は百万円である。計算に当たっては百万円未満の金額を四捨五入すること。（8点）

## 〔資料〕

- a. 資産グループA, B, C, Dの帳簿価額は、それぞれ100, 120, 150, 200であり、これらの資産グループに関する共用資産の帳簿価額は、200であった。
- b. 共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する配賦割合は、それぞれ10%, 20%, 30%, 40%であった。
- c. 共用資産の帳簿価額配分後の資産グループA, C, Dに減損の兆候があり、Bには減損の兆候がなかった。
- d. 共用資産の帳簿価額配分後の各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、それぞれ130, 160, 190, 210であった。
- e. 共用資産の帳簿価額配分後の各資産グループの回収可能価額は、それぞれ110, 140, 150, 150であった。
- f. 減損損失は、帳簿価額に基づき資産グループと共用資産に配分する。

1. 136

2. 139

3. 141

4. 144

5. 146

6. 149

**問題22** 減損会計の適用において、共用資産の取扱いに関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 共用資産の取扱いについては、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与している資産または資産グループを含む、より大きな単位でグルーピングを行うことが原則的ではないが認められている。
- イ. 共用資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるが、共用資産には、のれんは含まれない。
- ウ. 共用資産の帳簿価額を合理的な基準で各資産または資産グループに配分する方法を採用する場合であっても、配分後の各資産または資産グループについて減損損失の認識と測定を行うにあたり、共用資産に減損の兆候がない時には、その帳簿価額を各資産または資産グループに配分しない。
- エ. 資産または資産グループに共用資産を加えて減損損失を算定した場合、共用資産に配分される減損損失が、共用資産の帳簿価額と正味売却価額の差額を超過することが明らかかな時には、当該超過額を共用資産に配分せず、合理的な基準により各資産または資産グループに配分する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23～26

P社は、X0年12月31日にS社株式の60%を3,500百万円で取得し、S社を連結子会社とした。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、問題23～問題26に答えなさい。

P社およびS社の会計期間は、いずれも1月1日から12月31日までである。連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払配当金のみを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示する方法を選択する。資金の範囲は、「現金及び預金」とする。P社およびS社の法定実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収可能性は常にあるものとする。「その他の包括利益」の内訳項目は税効果調整後の金額で表示する。

〔資料Ⅰ〕 P社およびS社の貸借対照表および損益計算書に関する資料

- (1) その他有価証券の時価情報は、以下のとおりである。その他有価証券評価差額金は、部分純資産直入法で処理するが、X0年度およびX1年度ともに未処理である。

(単位：百万円)

	X0/12/31	X1/12/31
P社	11,300	10,800
S社	4,000	3,500

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

	P社		S社	
	X0/12/31	X1/12/31	X0/12/31	X1/12/31
資産の部				
現金及び預金	5,000	( )	3,400	( )
売掛金	3,500	4,500	—	1,500
貸倒引当金	—	—	—	△200
商品	2,000	2,500	—	2,000
土地	5,000	5,000	2,000	2,000
その他有価証券	10,000	9,000	4,000	3,000
S社株式	3,500	3,500	—	—
資産合計	29,000	( )	9,400	( )
負債の部	X0/12/31	X1/12/31	X0/12/31	X1/12/31
買掛金	3,000	4,000	—	2,400
短期借入金	15,000	14,000	4,400	3,500
繰延税金負債	—	( )	—	( )
負債合計	18,000	( )	4,400	( )
純資産の部				
株主資本				
資本金	8,000	8,000	3,000	3,000
利益剰余金	3,000	( )	2,000	( )
株主資本合計	11,000	( )	5,000	( )
その他の包括利益累計額	—	( )	—	( )
純資産合計	11,000	( )	5,000	( )
負債及び純資産合計	29,000	( )	9,400	( )

注 ( )には、適切な金額を計算してあてはめる。

△は、マイナスを示す。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	P社	S社
	X1/1/1～ X1/12/31	X1/1/1～ X1/12/31
売上高	30,000	20,000
売上原価	19,500	12,000
売上総利益	10,500	8,000
販売費及び一般管理費	6,000	4,700
営業利益	4,500	3,300
営業外収益		
受取配当金	180	—
受取利息	400	300
営業外費用		
支払利息	300	200
経常利益	4,780	3,400
特別利益		
その他有価証券売却益	250	100
特別損失		
その他有価証券評価損	150	—
税引前当期純利益	4,880	3,500
法人税等	1,952	1,400
当期純利益	2,928	2,100

〔資料Ⅱ〕 連結財務諸表の作成に必要な資料

1. S社の土地の時価は、X0年12月31日において2,500百万円であった。各年度における土地以外の資産および負債には、〔資料Ⅰ〕に示したその他有価証券以外に時価評価による重要な簿価修正額はない。
2. のれんは、計上した翌年度より5年で償却する。
3. P社は、X1年度より商品の原価に25%の利益を上乗せして、S社に販売している。
4. S社は、X1年度よりすべての商品をP社から購入しており、それ以外の親子間取引はない。S社の買掛金勘定は、すべてP社に対するものである。
5. S社は、X1年度に剰余金の配当300百万円を支払っており、P社の受取配当金180百万円は、全額、S社からのものである。これは、すでに〔資料Ⅰ〕に反映済みである。

平成27年第Ⅱ回短答式財務会計論

**問題23** X1年度末に作成される連結貸借対照表における非支配株主持分として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 2,000 百万円
2. 2,120 百万円
3. 2,840 百万円
4. 2,960 百万円
5. 3,080 百万円
6. 3,120 百万円

**問題24** X1年度末に作成される連結包括利益計算書における包括利益として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 5,144 百万円
2. 5,168 百万円
3. 5,384 百万円
4. 5,408 百万円
5. 5,544 百万円
6. 5,628 百万円

**問題25** X1年度末に作成される連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の期末残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 6,704 百万円
2. 6,728 百万円
3. 6,962 百万円
4. 7,664 百万円
5. 7,728 百万円
6. 7,784 百万円

**問題26** X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローとして、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 3,248 百万円
2. 3,428 百万円
3. 3,684 百万円
4. 3,928 百万円
5. 4,086 百万円
6. 4,268 百万円